

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・％)	令和4年度(千円・％)				
							財政健全化等	×	歳入総額	59,652,198	61,220,330	実質収支比率	3.2	5.1						
市町村名		野田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	58,022,354	59,323,036	経常収支比率	93.5	92.6						
							首都	○	歳入歳出差引	1,629,844	1,897,294	(※1)	(94.5)	(94.8)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	576,961	274,733	標準財政規模	32,611,549	31,919,676						
							中部	×	実質収支	1,052,883	1,622,561	財政力指数	0.80	0.82						
人口		令和2年国調(人)	152,638	産業構造 (※5)			単年度収支	×	単年度収支	-569,678	-587,287	公債費負担比率	12.2	12.7						
		平成27年国調(人)	153,583				過疎	×	積立金	1,046,019	2,012,492 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-0.6				山振	×	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-						
		令和2年国調	平成27年国調 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,050,000</td> <td>1,380,000<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				低開発	×	積立金取崩し額	1,050,000	1,380,000 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	153,815 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和2年国調</th> <th rowspan="2">平成27年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-573,659</td> <td>45,205<th>実質公債費比率</th><td>4.3</td><td>4.7</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-573,659	45,205 <th>実質公債費比率</th> <td>4.3</td> <td>4.7</td>	実質公債費比率	4.3	4.7						
		うち日本人(人)	148,861				第1次	1,274	1,410											
		令05.01.01(人)	153,661	第2次	1.9	2.1														
		うち日本人(人)	149,392		第2次	17,506	18,780													
		増減率 (％)	0.1	第3次	25.7	27.3														
		うち日本人(％)	-0.4		第3次	49,457	48,572													
面積 (km ²)		103.55										資金不足比率 (※4)								
人口密度 (人/km ²)		1,474																		
世帯数 (世帯)		63,581																		
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		40,313,404	42,085,351								
	市区町村長	1	9,720		一般職員	922	2,856,356	3,098	うち公的資金		29,548,292	30,148,618								
	副市区町村長	1	8,310		うち消防職員	190	533,520	2,808	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		20,377,799	20,528,471								
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	40	123,480	3,087	債務負担行為額(支出予定額)		12,148,676	10,762,128								
	議会議長	1	5,470		教育公務員	30	105,561	3,519	収益事業収入		-	-								
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-								
	議会議員	26	4,500		合計	952	2,961,917	3,111	積立金現在高	財政調整基金	6,434,034	6,438,015								
										減債基金	273,476	123,261								
				ラスパイレス指数		99.2		その他特定目的基金		2,941,626	2,629,468									
一般会計等の一覧																				
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計			(6)	水道事業会計							(8)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	野田市開発協会	○
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計			(4)	介護保険特別会計			(7)	下水道事業会計							(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	野田業務サービス株式会社	
				(5)	後期高齢者医療特別会計											(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	野田市土地開発公社	○
																(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(18)	野田自然共生ファーム	
																(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
																(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
																(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,239,319	39.0	22,177,810	67.4	普通税	22,177,810	95.4	396,844
地方譲与税	412,309	0.7	412,309	1.3	法定普通税	22,177,810	95.4	396,844
利子割交付金	10,118	0.0	10,118	0.0	市町村民税	9,919,703	42.7	396,844
配当割交付金	143,421	0.2	143,421	0.4	個人均等割	272,128	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	171,669	0.3	171,669	0.5	所得割	8,036,606	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	526,416	2.3	87,741
地方消費税交付金	3,693,938	6.2	3,693,938	11.2	法人税割	1,084,553	4.7	309,103
ゴルフ場利用税交付金	165,494	0.3	165,494	0.5	固定資産税	10,565,230	45.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,552,081	45.4	-
自動車取得税交付金	4,786	0.0	4,786	0.0	軽自動車税	452,109	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,240,768	5.3	-
自動車税環境性能割交付金	68,121	0.1	68,121	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	307,947	0.5	307,947	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	203,295	0.3	203,295	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	178,547	0.3	178,547	0.5	目的税	1,061,509	4.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,748	0.0	24,748	0.1	法定目的税	1,061,509	4.6	-
地方交付税	6,012,644	10.1	5,369,070	16.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	5,369,070	9.0	5,369,070	16.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	641,479	1.1	-	-	都市計画税	1,061,509	4.6	-
震災復興特別交付税	2,095	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	34,433,061	57.7	32,727,978	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,621	0.0	15,621	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	133,644	0.2	-	-	合計	23,239,319	100.0	396,844
使用料	954,910	1.6	129,372	0.4				
手数料	421,680	0.7	-	-				
国庫支出金	11,891,212	19.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,890,422	6.5	-	-				
財産収入	86,184	0.1	9,487	0.0				
寄附金	420,192	0.7	-	-				
繰入金	1,312,813	2.2	-	-				
繰越金	1,897,294	3.2	-	-				
諸収入	1,152,765	1.9	210	0.0				
地方債	3,042,400	5.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	336,700	0.6	-	-				
歳入合計	59,652,198	100.0	32,882,668	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	353,799	0.6	-	353,712	
総務費	6,240,488	10.8	331,196	5,195,887	
民生費	26,436,237	45.6	431,067	14,289,832	
衛生費	5,119,485	8.8	391,671	3,869,738	
労働費	76,350	0.1	9,643	74,602	
農林水産業費	686,287	1.2	56,980	522,777	
商工費	378,591	0.7	1,350	168,202	
土木費	5,545,734	9.6	2,946,922	3,055,387	
消防費	1,896,013	3.3	102,858	1,808,031	
教育費	6,358,939	11.0	1,073,440	4,414,189	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,930,431	8.5	-	4,911,919	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	58,022,354	100.0	5,345,127	38,664,276	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,311,860	54.0	20,229,068	18,324,428	55.2
人件費	9,208,686	15.9	8,412,489	8,196,309	24.7
うち職員給	6,123,888	10.6	5,602,549	-	-
扶助費	17,172,743	29.6	6,904,660	5,216,200	15.7
公債費	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
元利償還金	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
内 うち元金	4,814,347	8.3	4,797,221	4,797,221	14.4
訳 うち利子	116,084	0.2	114,698	114,698	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,365,367	36.8	16,751,054	12,739,825	38.4
物件費	10,369,424	17.9	7,740,434	7,131,144	21.5
維持補修費	172,452	0.3	143,977	143,977	0.4
補助費等	3,158,456	5.4	2,727,988	1,716,473	5.2
うち一部事務組合負担金	38,599	0.1	38,599	33,235	0.1
繰出金	5,660,597	9.8	4,752,495	3,748,171	11.3
積立金	1,771,141	3.1	1,363,223	-	-
投資・出資金・貸付金	233,297	0.4	22,937	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,345,127	9.2	1,684,154	-	-
うち人件費	212,987	0.4	212,987	-	-
普通建設事業費	5,345,127	9.2	1,684,154	-	-
うち補助	1,446,227	2.5	164,678	-	-
うち単独	2,931,145	5.1	1,470,724	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,022,354	100.0	38,664,276	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	59,742	58,112	1,630	1,053	1,313	40,281	
2	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	36	36	-	-	36	34	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
16	計一般会計等(純計)	59,778	58,148	1,630	1,053		40,315	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,376	16,340	36	35	1,948	-	-		
2	介護保険特別会計	13,028	12,840	188	189	2,168	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,376	2,370	6	6	410	-	-		
4	水道事業会計	3,279	2,766	513	5,315	21	362	2	-	法適用企業
5	下水道事業会計	3,413	3,405	8	301	780	12,001	6,577	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
35	計公営企業会計等				5,846		12,363	6,579		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,199	11,350	848	5,621	2	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,826				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	5,170,886	5,093,813	4,930,760	17.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還公営企業債の元利償還金に対する繰入金	693,646	647,532	621,593	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	186,735	39,196	7,875	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 6,051,267	5,780,541	5,560,228	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	31,894	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	115,375	114	7,798	0.0
利子補給に係るもの	39,466	39,082	77	0.0
特定財源の額	(B) 830,216	805,056	825,854	
標準財政規模	(C) 32,928,690	31,919,676	32,611,549	
算入公債費等の額	(D) 3,875,896	3,751,317	3,577,640	
	(C)-(D) 29,052,794	28,168,359	29,033,909	
実質公債費比率	(単年度) 4.6	4.3	4.0	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3カ年平均) 4.8	4.7	4.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,295,076	42,086,971	40,314,700	138.9	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	342,680	98,251	21,353	0.1		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	7,836,045	6,796,301	6,578,398	22.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	7,424,091	7,106,280	7,166,512	24.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	18,400	9,344	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	78,692	98,251	21,353	0.1																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	59,916,292	56,097,147	54,080,963		-	その他上記に準ずるもの	263,988	-	-	-																			
充当可能 財源等	充当可能基金	8,915,021	9,630,893	9,698,121	33.4	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	7,832,493	6,793,461	6,576,588	22.7																				
	充当可能特定歳入	6,954,810	7,070,405	7,964,222	27.4		水道事業会計	3,552	2,840	1,810	0.0																				
	基準財政需要額算入見込額	40,127,898	38,459,653	36,873,422	127.0		介護保険特別会計	-	-	-	-																				
	合計	(F)	55,997,729	55,160,951	54,535,765		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		13.4	3.3	-																											
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和5年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.69</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.69</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>4.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.69	20.00	連結実質赤字比率	-	16.69	30.00	実質公債費比率	4.3	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	11.69	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	16.69	30.00																						
						実質公債費比率	4.3	25.0	35.0																						
						将来負担比率	-	350.0																							
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	18,400	9,344	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○野田市開発協会	92	426	36	-	-	-	-	-	
2	野田業務サービス株式会社	1	38	7	-	-	-	-	-	
3	○野田市土地開発公社	▲ 6	589	5	-	-	21	-	-	
4	野田自然共生ファーム	▲ 10	247	310	24	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			358	24		21			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人	153,815	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	148,861	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.3	%
歳 入 総 額	59,652,198	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	58,022,354	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実 質 収 支	1,052,883	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標 準 財 政 規 模	32,611,549	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

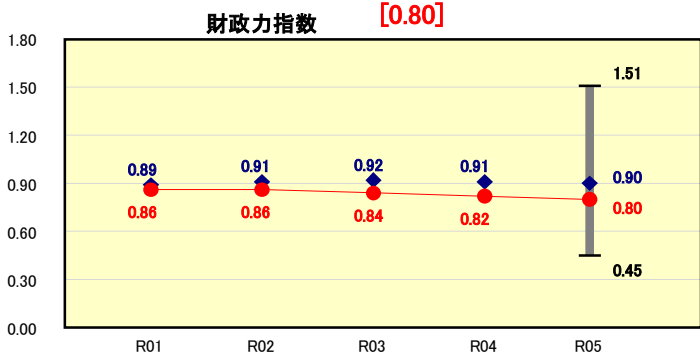
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



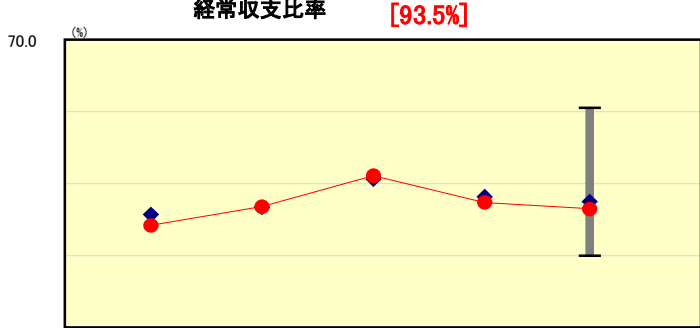
類似団体内順位 24/36 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

固定資産税や地方消費税交付金等の増加により、分子となる基準財政収入額が分母となる基準財政需要額を上回る伸びとなったことから、単年度の財政力指数は0.01ポイント増加したものの、3か年平均では減となっている。

今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



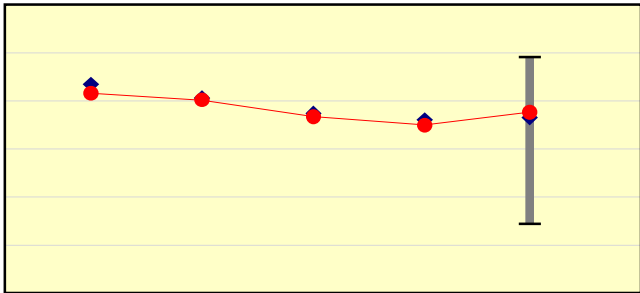
類似団体内順位 17/36 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等が微増にとどまる中、扶助費、物件費、操出金等の増により、分子となる一般財源充当経常経費が増加したことから、経常収支比率は前年度から0.9ポイント悪化した。

今後は市税等の大幅な増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、定年引上げにより隔年で退職手当が増加することや、物価の高騰、賃上げ、処遇改善の実施などにより、経常経費の増加が見込まれることから、更なる悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



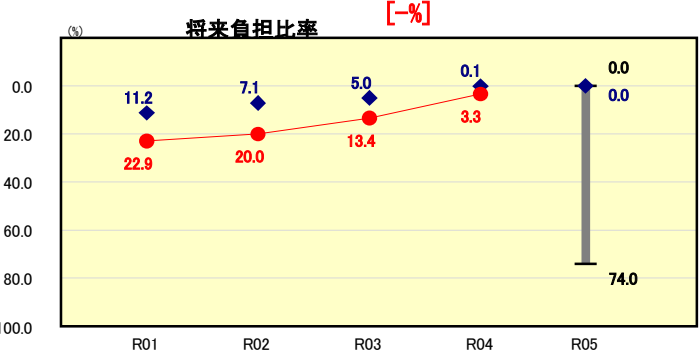
類似団体内順位 19/36 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

再任用職員及び会計年度任用職員の増等により退職手当を除く人件費は増加しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の減少により物件費が大幅に減少したことから、人件費・物件費等の決算額が減少した。

今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

将来負担の状況



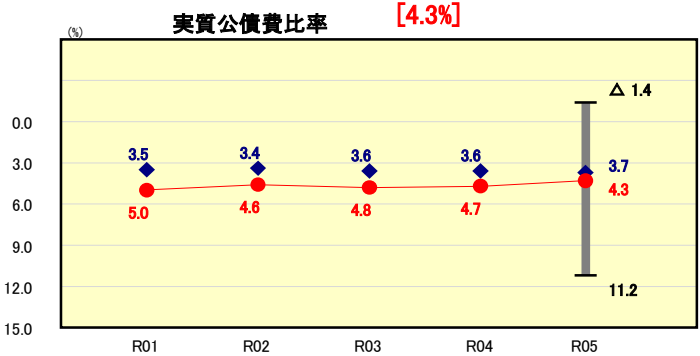
類似団体内順位 1/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

分子となる地方債現在高などの将来負担額が減少し、将来負担額から控除される充当可能財源が将来負担額を上回ったことから、将来負担比率は算定されなくなった。

今後も、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

公債費負担の状況



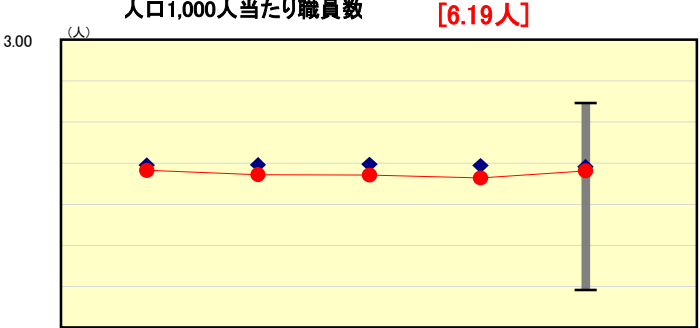
類似団体内順位 20/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

分子となる元利償還金及び準元利償還金が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.4ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。

今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

定員管理の状況



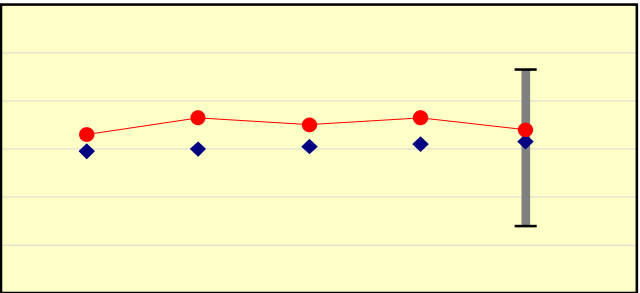
類似団体内順位 23/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

総務・企画部門、消防部門等が増加したものの、衛生部門、土木部門等が減少したことから、0.17人減少したが、依然として類似団体を上回っている。

引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.5ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

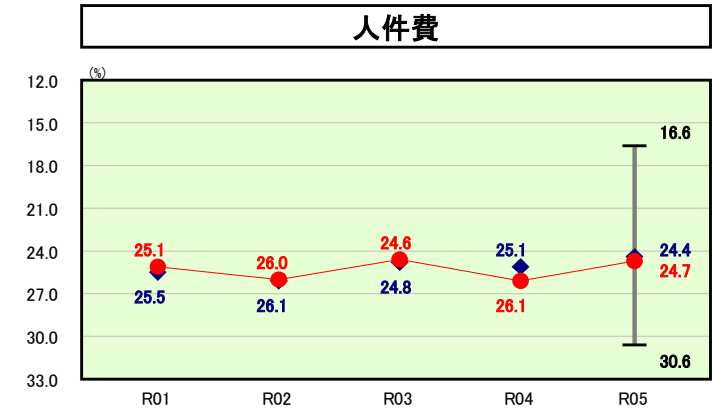
令和5年度

千葉県野田市

経常収支比率の分析

人 口	153,815	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	148,861	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.3	%
歳 入 総 額	59,652,198	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	58,022,354	千円			
実 質 収 支	1,052,883	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	32,611,549	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
地方債現在高	40,313,404	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

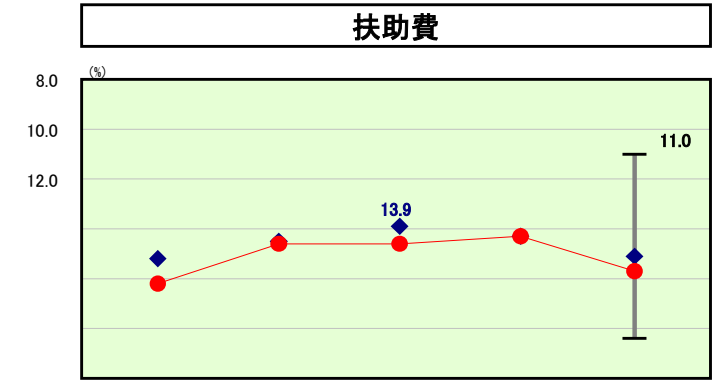


類似団体内順位 19/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、段階的な定年引上げに伴う退職手当の減により前年度から1.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値より0.3ポイント高い水準にある。

今後は、定年引上げにより隔年で退職手当が増加し、比率も増加することになるが、引き続き正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。

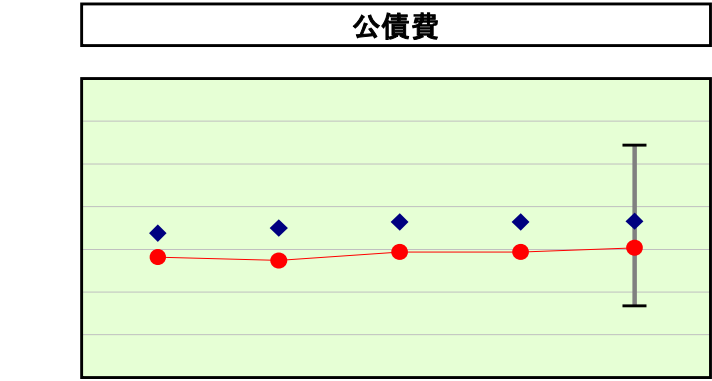


類似団体内順位 23/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、身体障がい者介護手当、児童手当などの減があったものの、私立保育所等施設型給付費、子ども医療費助成金、生活保護費などの増にがあったことから、前年度から1.4ポイント増加し、類似団体内平均値より0.6ポイント高い水準にある。

今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。

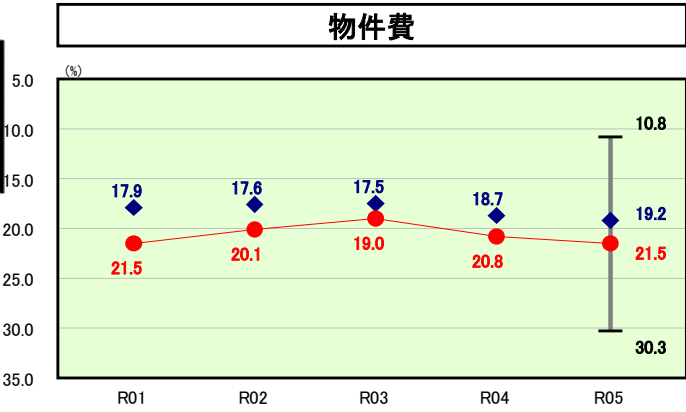


類似団体内順位 26/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。

今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。

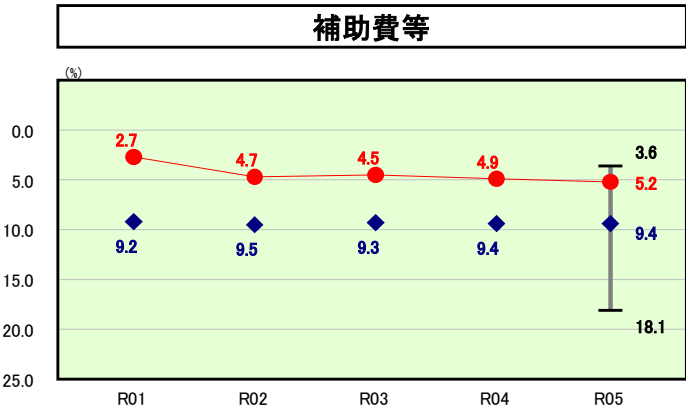


類似団体内順位 28/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、老朽化している清掃工場の機器保守点検委託料の増加に加え、保育所、学童保育所、児童館の管理運営に係る委託料の増加等により、前年度から0.7ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平準化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。

民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。

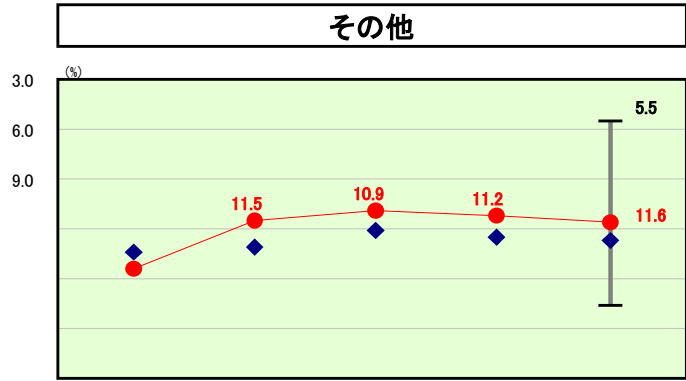


類似団体内順位 4/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。

これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。

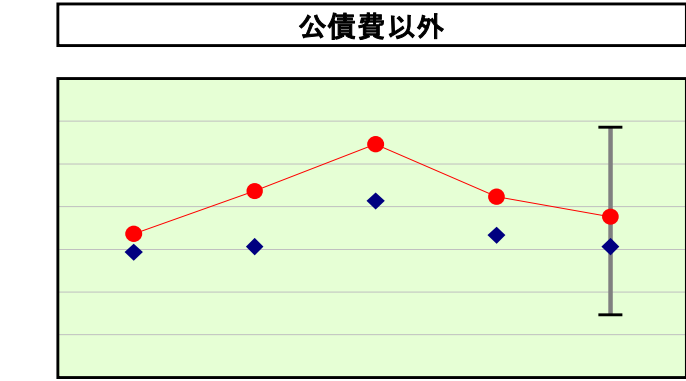


類似団体内順位 11/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したことから、前年度から0.4ポイント増加している。

今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。



類似団体内順位 8/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、分母となる経常一般財源が増加したものの、分子となる一般財源充当経常経費が扶助費や物件費、繰出金等の増により増加したことから、前年度から1.4ポイント増加している。

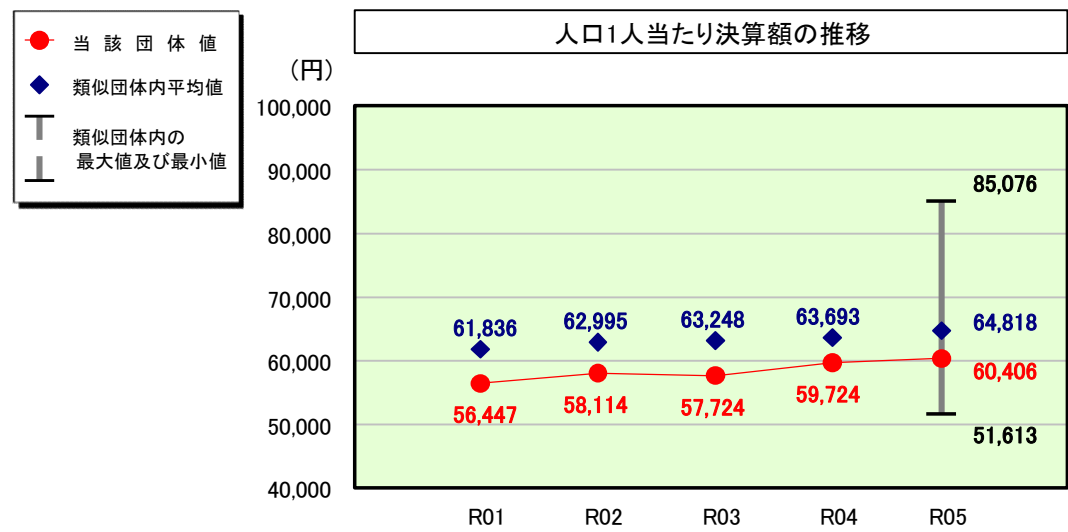
今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

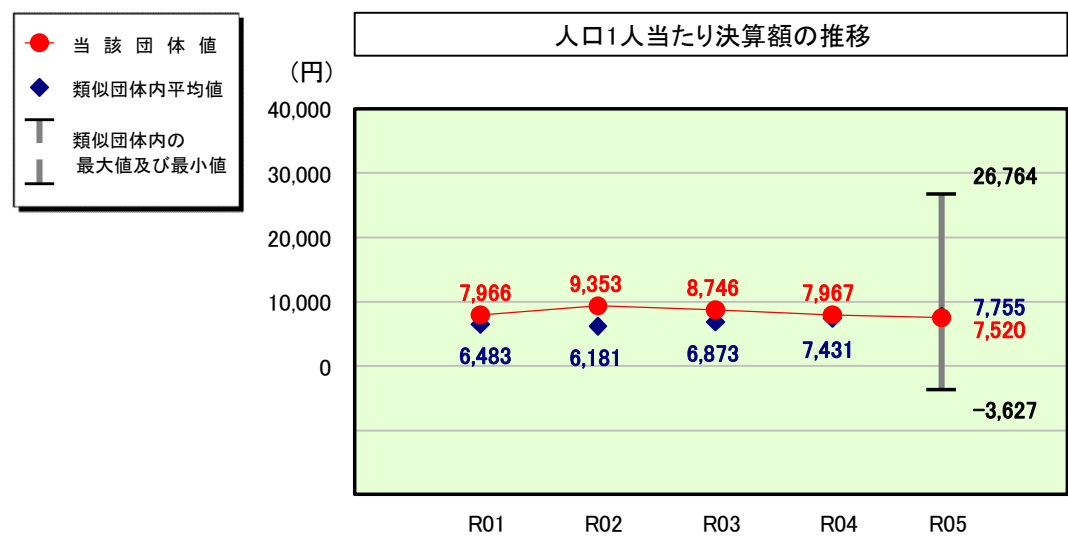
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,208,686	59,869	61,513	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,447	16	1,262	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,762	83	1,079	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,330	1,771	2,016	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	212,987	1,385	1,290	7.4
▲退職金	▲ 417,926	▲ 2,717	▲ 2,388	13.8
合計	9,291,286	60,406	64,818	▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.09	0.10
ラスパイレス指数	99.2	99.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

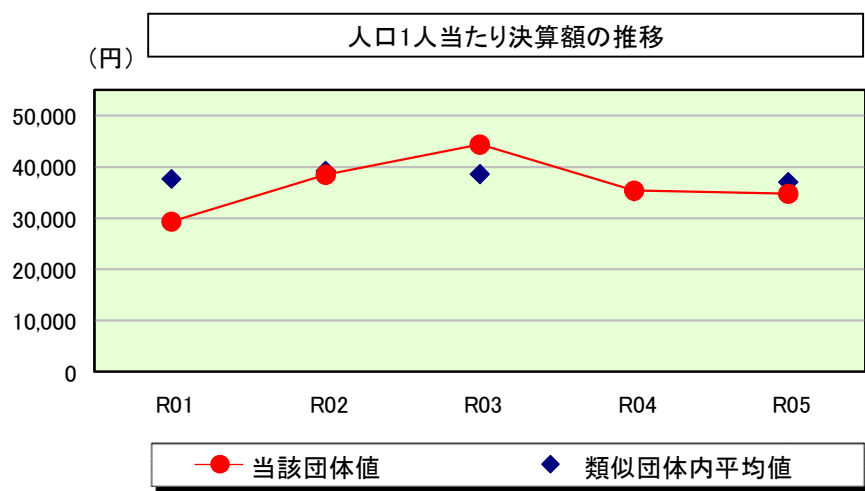
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,930,760	32,056	26,619	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	621,593	4,041	5,266	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,875	51	985	▲ 94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 825,854	▲ 5,369	▲ 7,209	▲ 25.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,577,640	▲ 23,259	▲ 18,404	26.4
合計	1,156,734	7,520	7,755	▲ 3.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

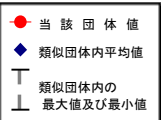
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02	5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03	6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04	5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
R05	5,345,127	34,750	▲ 1.7	37,029	5.3	▲ 7.0
うち単独分	2,931,145	19,056	3.3	23,232	3.6	▲ 0.3
過去5年間平均	5,610,642	36,447	7.3	37,523	2.5	4.8
うち単独分	2,942,776	19,117	6.8	23,896	3.1	3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

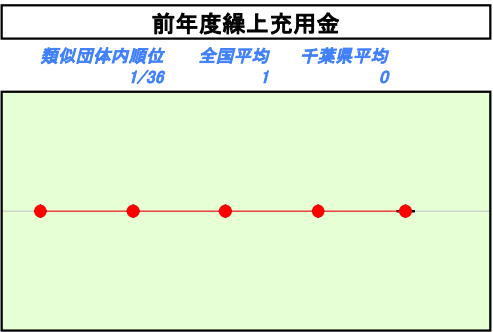
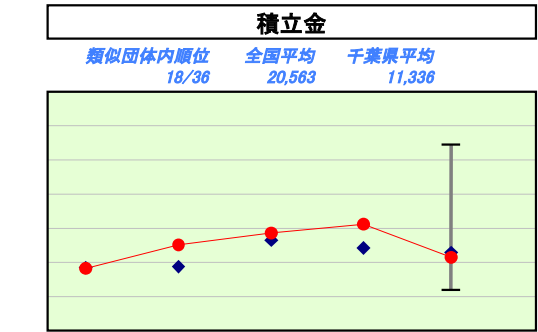
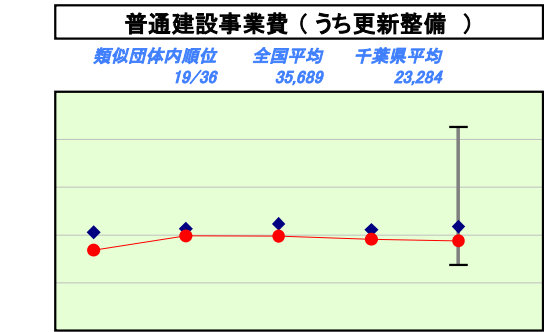
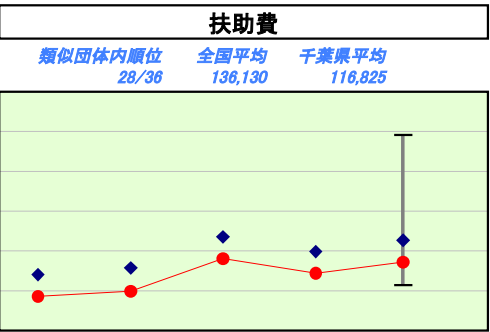
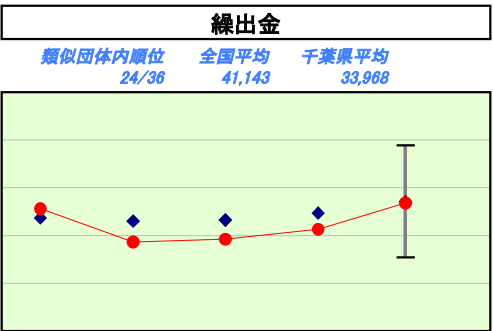
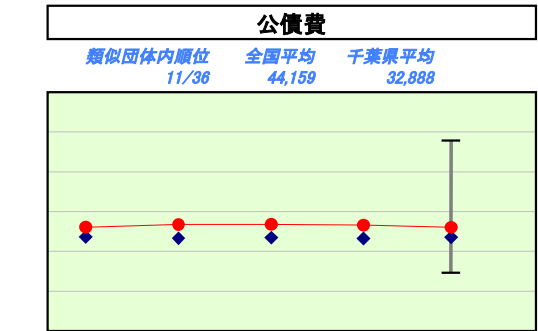
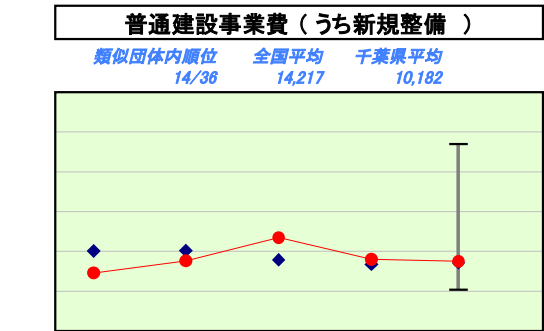
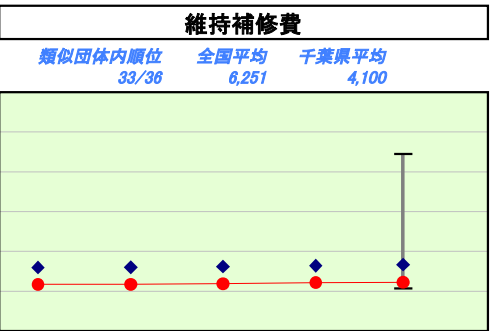
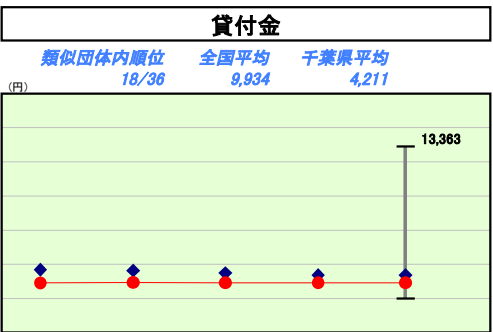
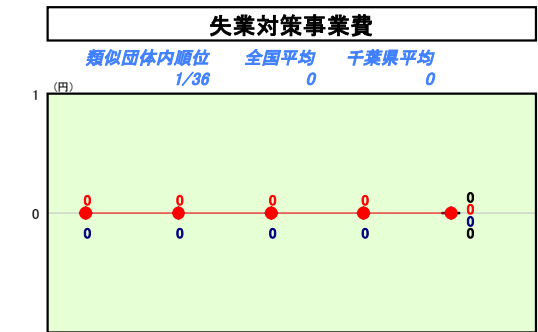
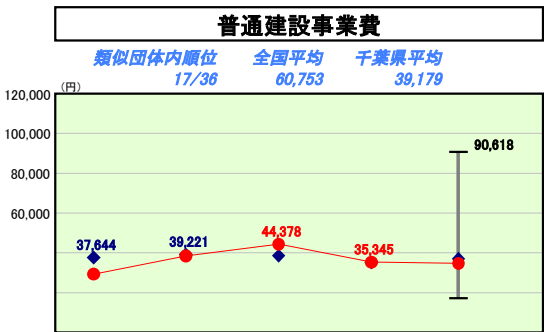
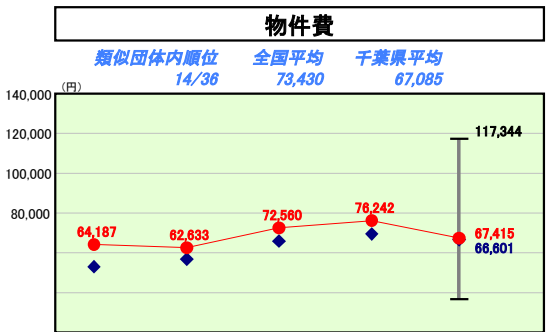
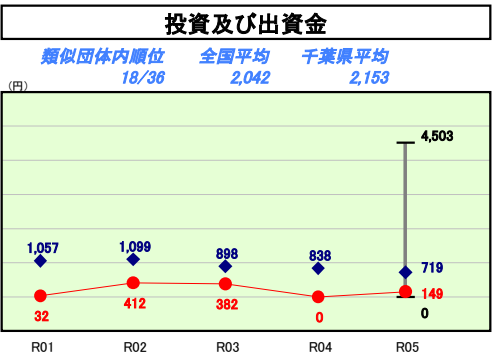
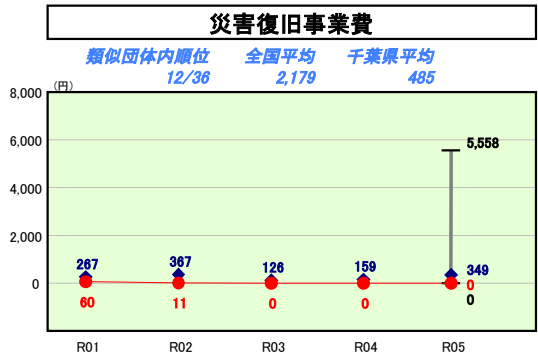
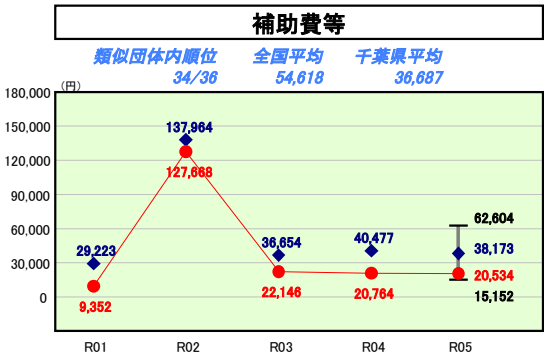
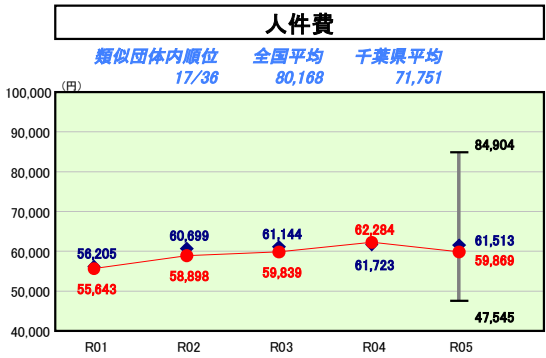
人	153,815	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	103.55	km ²	実	公	債	費	比	率	4.3
歳入総額	59,652,198	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	58,022,354	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3
実収支	1,052,883	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3
標準財政規模	32,611,549	千円						R05	Ⅳ-3
地方債現在高	40,313,404	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

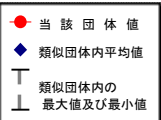
歳出決算総額は、住民一人当たり377,222円となっており、対前年度比で8,842円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり59,869円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたものの、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入に伴い増加傾向にあったが、令和5年度は段階的な定年引上げに伴い退職手当が減少したことから減少している。
物件費は、住民一人当たり67,415円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
扶助費は、住民一人当たり111,645円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和5年度は、物価高騰対策に係る各種給付金の支給に加え、障がい者扶助費、生活保護費等が増加したことから増加している。
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進してきたことが要因となるが、今後は地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費を減少させる。
普通建設事業費は、住民一人当たり34,750円となっており、令和5年度は、令和4年度に新たな子ども館整備事業が完了したことに加え、連続立体交差事業、舗装補修事業、常備消防車両購入費等が減少したことから減少している。
繰出金は、住民一人当たり36,801円となっており、類似団体より低い水準にあるが、高齢化の進展に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加に加え、保険料の急激な増加を緩和するため制度外繰出しを実施したことにより国民健康保険特別会計繰出金が増加したことから大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

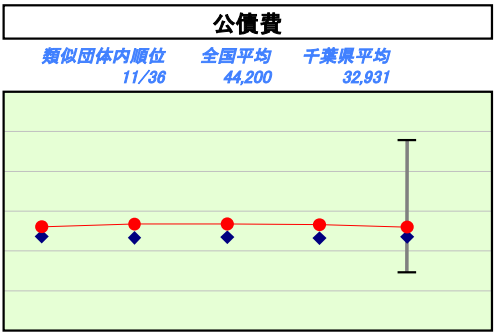
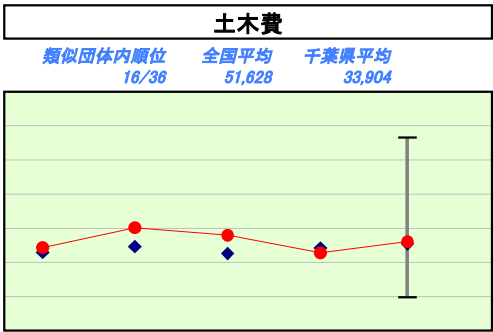
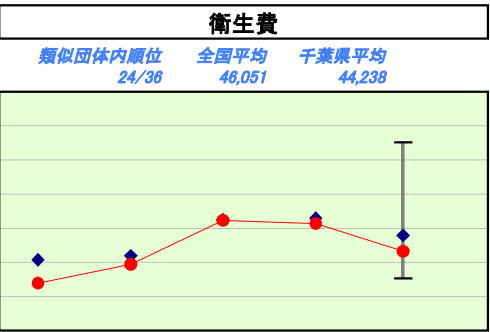
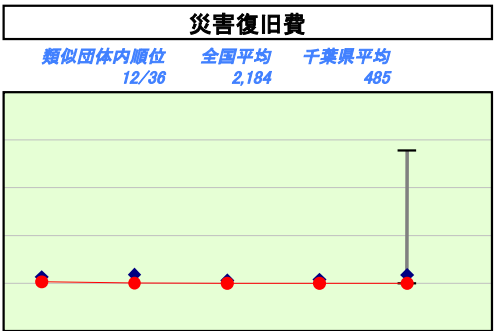
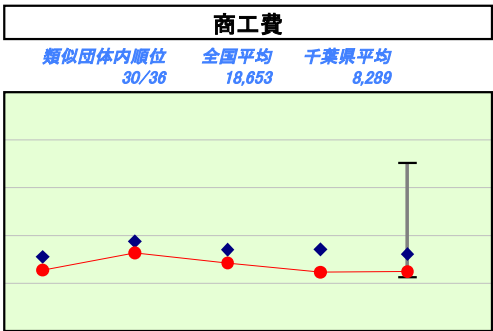
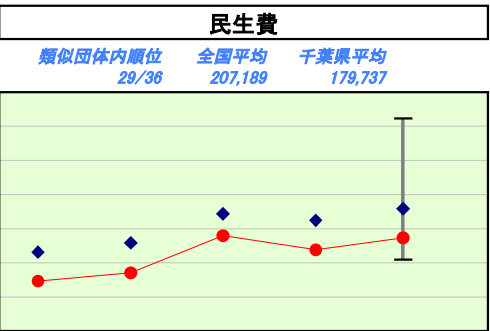
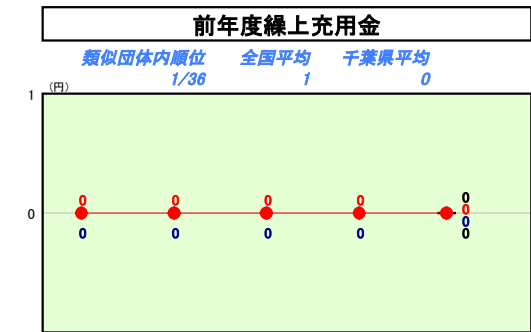
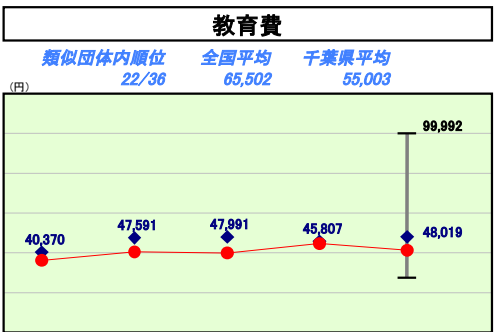
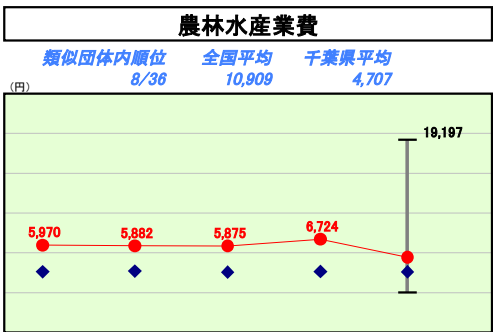
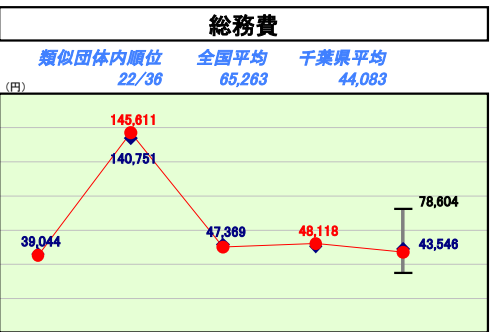
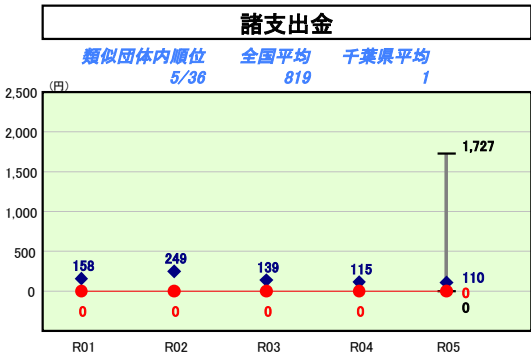
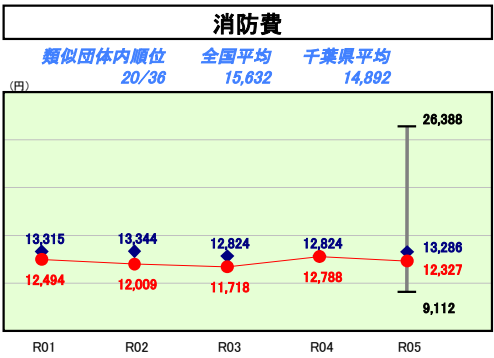
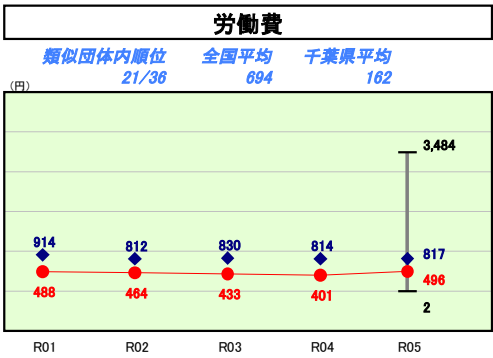
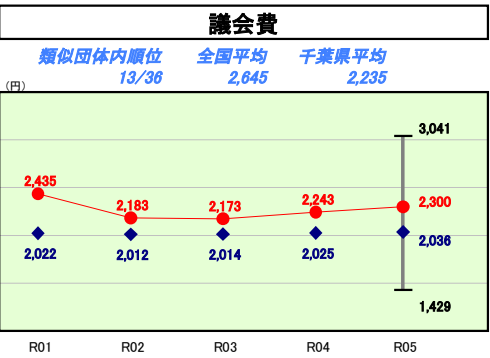
人	153,815	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	103.55	km ²	実	公	債	費	比	率	4.3
歳入総額	59,652,198	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	58,022,354	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3
実収支	1,052,883	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3
標準財政規模	32,611,549	千円						R05	Ⅳ-3
地方債現在高	40,313,404	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

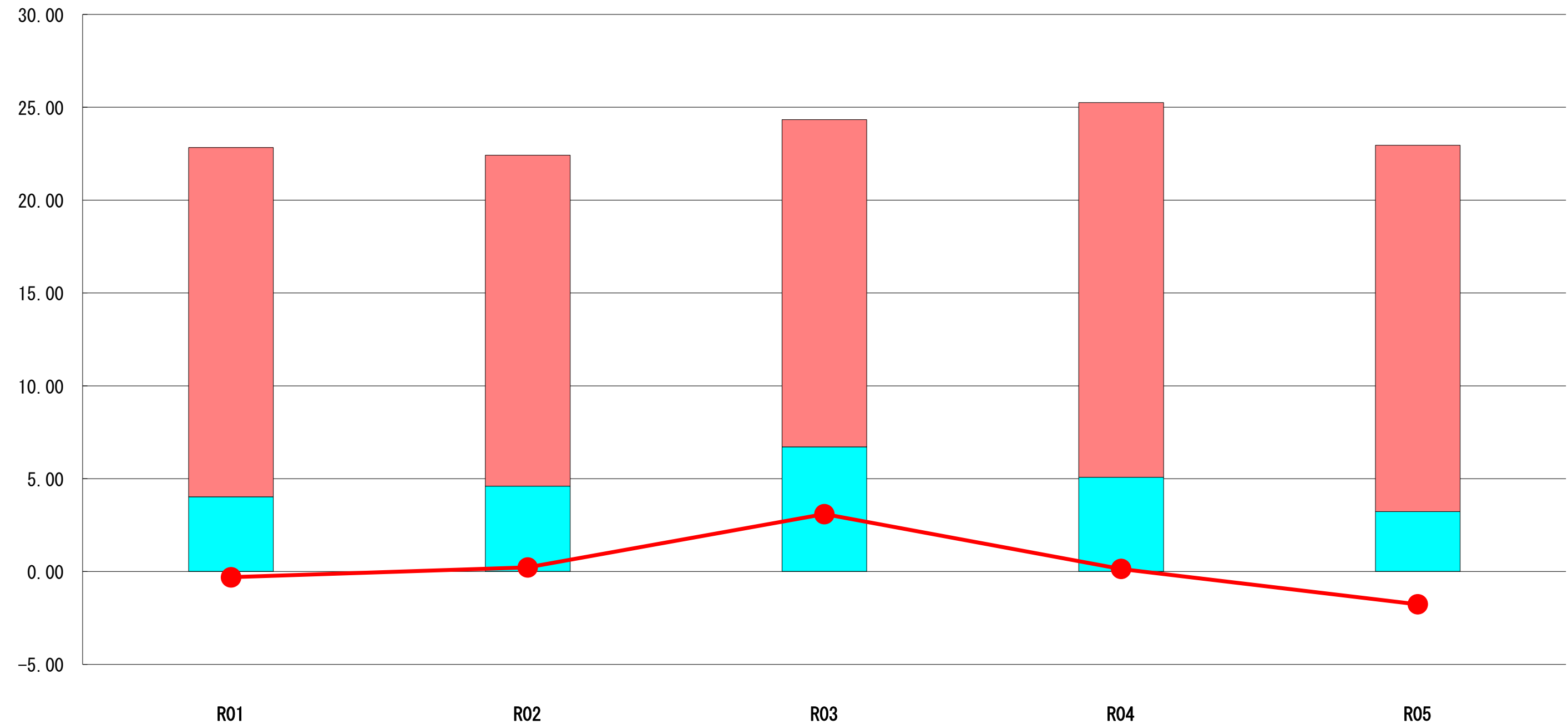
総務費は、住民一人当たり40,571円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、増強を図ってきた財政調整基金の積立額が前年度決算余剰金の減等により減少したことが主な要因である。
民生費は、住民一人当たり171,870円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。
農林水産業費は、住民一人当たり4,462円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
土木費は、住民一人当たり36,055円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、連続立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
教育費は、住民一人当たり41,341円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



年度		標準財政規模比（％）				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		18.81	17.82	17.63	20.17	19.73
実質収支額		4.02	4.60	6.71	5.08	3.23
実質単年度収支		▲ 0.31	0.22	3.09	0.14	▲ 1.76

分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したものの、前年度決算剰余金の減少等により積立額が大幅に減少したことから、年度末残高が減少するとともに、標準財政規模比も減少している。

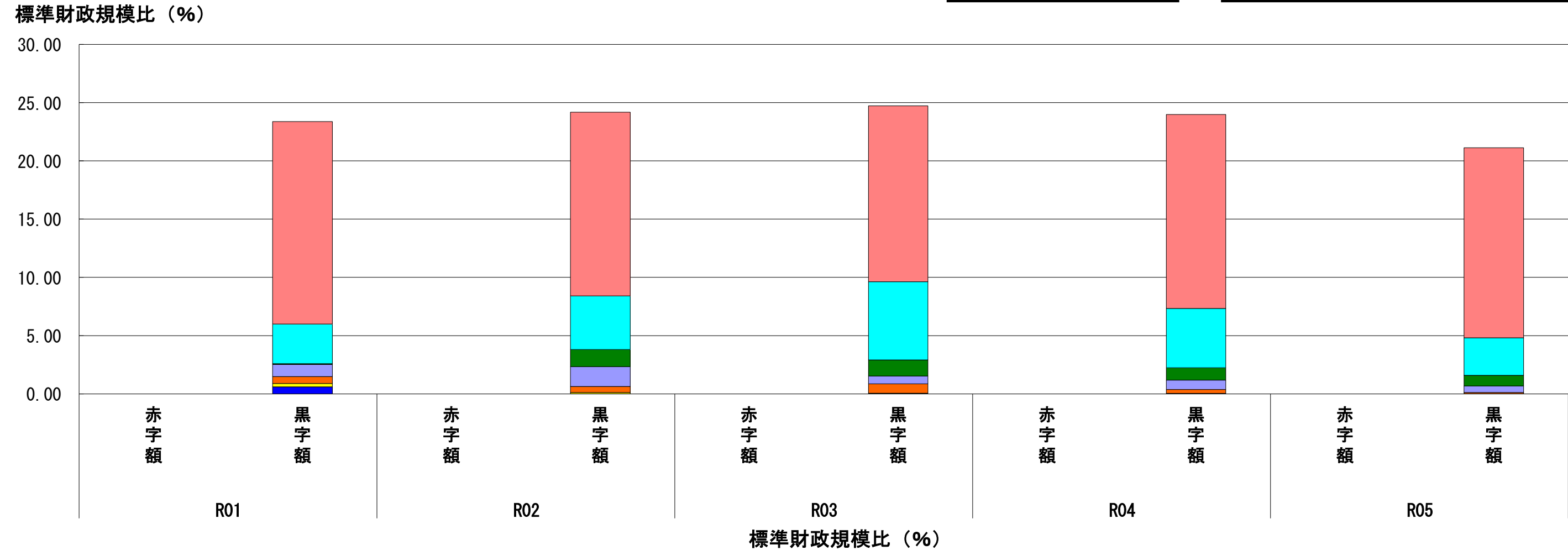
実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
	水道事業会計	17.38	15.77	15.10	16.65	16.29
	一般会計	3.40	4.60	6.71	5.08	3.22
	下水道事業会計	0.08	1.47	1.39	1.06	0.92
	介護保険特別会計	1.04	1.71	0.66	0.81	0.57
	国民健康保険特別会計	0.58	0.52	0.81	0.33	0.10
	後期高齢者医療特別会計	0.29	0.11	0.06	0.05	0.01
	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.61	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、企業債の償還額が減少したことなどから、前年度と同程度の黒字を維持したが、標準財政規模の増加により標準財政規模比では減となっている。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は管渠費の増等に伴い当年度純利益が減少したほか、受益者負担金の収入が減となったことから、黒字額は減少している。

また、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においても黒字額が減少していることから、全体の連結実質黒字額は減少している。

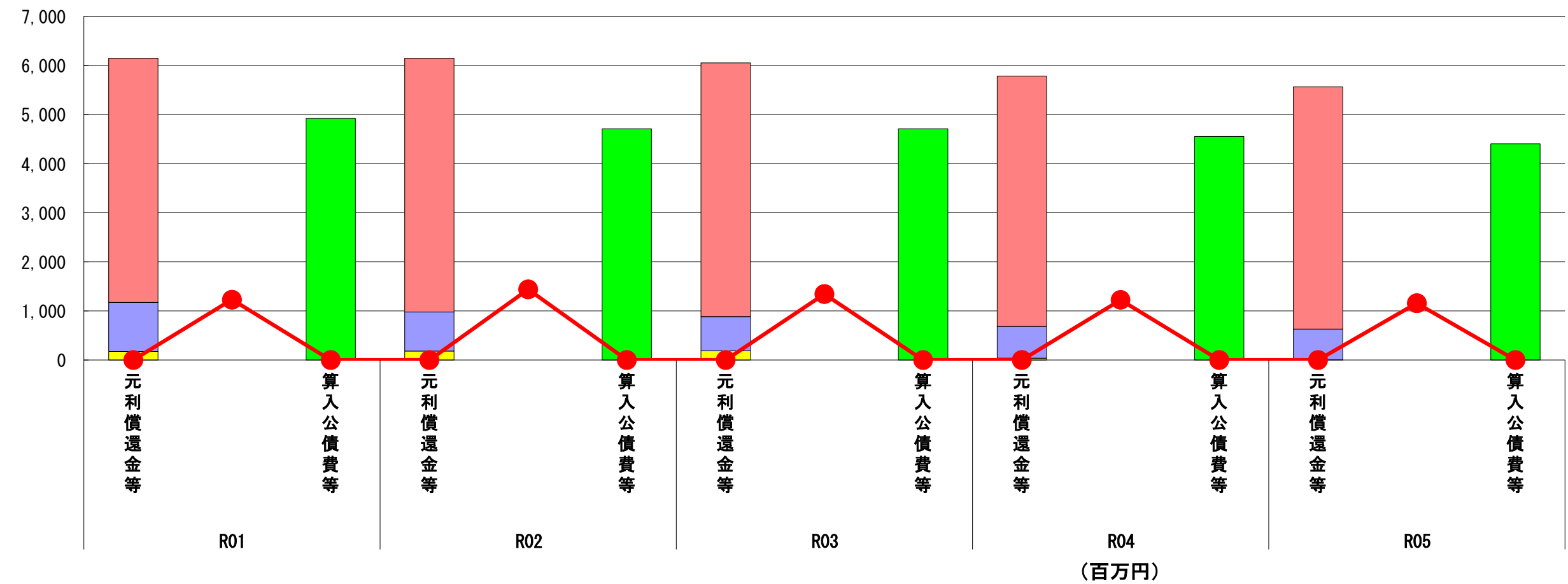
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,974	5,171	5,171	5,094	4,931
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,001	795	694	648	622
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		175	183	187	39	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,920	4,709	4,707	4,556	4,404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,230	1,440	1,345	1,225	1,157

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和5年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少しているほか、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、かんがい排水事業元利補給金の償還終了により債務負担行為に基づく支出額も減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

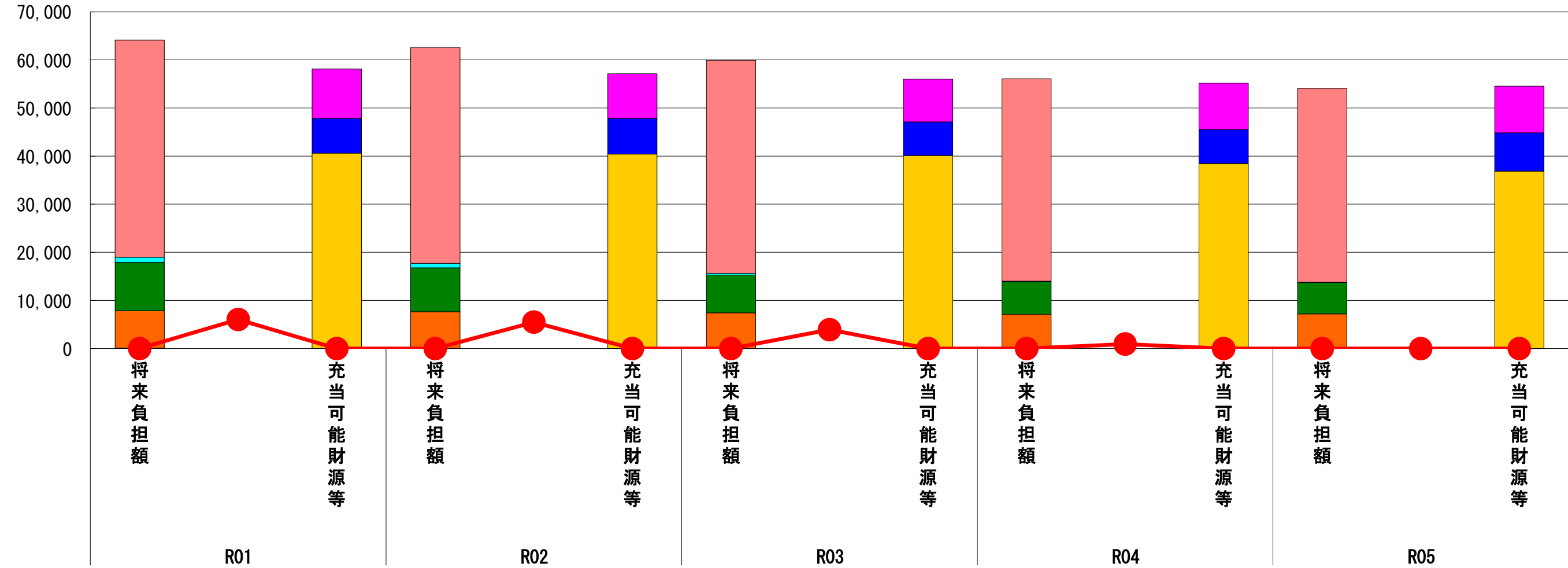
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,181	44,906	44,295	42,087	40,315
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,020	918	343	98	21
	公営企業債等繰入見込額		10,075	9,100	7,836	6,796	6,578
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,791	7,625	7,424	7,106	7,167
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	47	18	9	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,256	9,282	8,915	9,631	9,698
	充当可能特定歳入		7,222	7,423	6,955	7,070	7,964
	基準財政需要額算入見込額		40,618	40,407	40,128	38,460	36,873
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,035	5,485	3,919	936	▲ 455

分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

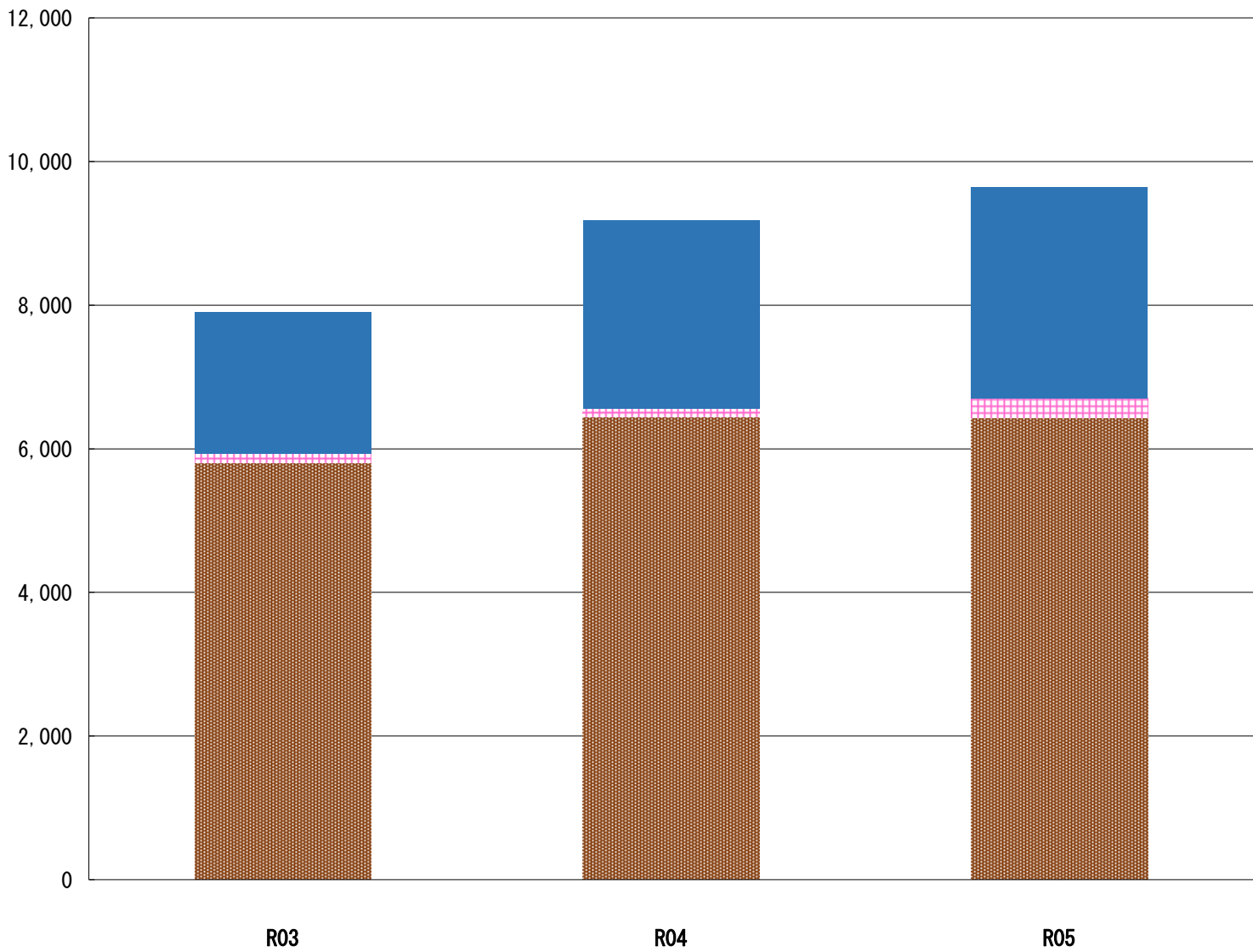
債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、中野台中根線用地取得事業の進捗により減少し、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少している。

また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少してマイナスとなった。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	5,806	6,438	6,434
	減債基金	123	123	273
	その他特定目的基金	1,974	2,629	2,942
	廃棄物減量基金	563	607	653
	公共施設整備基金	318	548	548
	鉄道建設基金	457	456	453
	鈴木貫太郎記念館再建基金	21	358	433
	学校施設整備等基金	86	315	361
基金残高合計		7,903	9,191	9,649

令和5年度

千葉県野田市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は横ばいであったものの、減債基金が増加したことに加え、その他特定目的基金において、廃棄物減量基金、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金等が増加したことから、基金全体として増加している。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。

財政調整基金

（増減理由）

公共施設の老朽化対策や物価高騰、退職手当の増加などに対応するために財政調整基金を活用したが、前年度決算剰余金や債券運用利子などによる積立額が取崩額とほぼ同額となったことから、基金残高は横ばいとなった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）

国の令和5年度補正予算（第1号）に係る普通交付税の追加交付において、令和6年度及び7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費が措置され、減債基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

（今後の方針）

平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。
- ・公共施設整備基金
公共施設の整備の費用に充てるための基金。

（増減理由）

- ・廃棄物減量基金
啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。
- ・公共施設整備基金
基金運用益の積立てのみで取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）

- ・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。
- ・公共施設整備基金
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。